

## 平野義太郎の「大アジア主義」

今 西 一

### はじめに

今日の世界では、「新自由主義」という嵐が吹き荒れている。しかし、「自由主義」とは言っても、国家の干渉はますます増大しており、「権威主義的資本主義」と言うべきだという意見もある。

これは中国・ロシアやベトナムなどの旧社会主義国にも言えることであり、資本のグローバル化は、市場の暴力とでも言うべき経済格差を作りだし、医療・教育など最低限の「ナショナル・ミニマム」をさえ破壊している。このなかで日本では、憲法・教育基本法の改悪、靖国問題、「従軍慰安婦」問題、東京都立大学の廃校問題などに典型的に見られるように、権力の介入主義はますます強まっている。また日本でもナショナリズムの大合唱がはじまり、「反中国」「反北朝鮮」といった露骨なショービニズムが、メディアを徘徊している。

私たちは、このようなグローバル化とナショナリズムの台頭という経験を、1930～40年代にも経験している。既に萌芽は、第一次世界大戦後に見られるが、1929年の世界恐慌を契機に、主権的な国民国家や個人主義・自由主義の「超克」を説く議論が、急速に台頭してくる。それには、社会主義（マルクス主義やアナキズム）、国家社会主義（ファシズム）、修正資本主義（ワイマール憲法の「社会法」や福祉国家論）など、さまざまな潮流がある。

ここでは、マルクス主義者から「大東亜共栄圏」の理論家、戦後の平和運動のリーダーへと転身を遂げていった、「講座派」マルキスト平野義太郎の議論を見ることによって、いかに歴史学にとってナショナリズムが、躓きの石

であったかを考えてみたい。

平野は、かつて竹内好によって「御用学者」と痛罵され、その「大アジア主義」は、「思想の名に価せぬもの」とされてきた(竹内, 1963年, 21・19頁)。しかし私は、戦後歴史学のなかで、平野のナショナリズム論が十分に批判され、克服されてこなかったことが、今日でも大きな問題を残していると考えている<sup>(1)</sup>。

また竹内は、「大東亜共栄圏」の思想を、「アジア主義の無思想化の極限状況」(14頁)とするが、それでは植民地の民衆までも巻き込んでいった「大東亜共栄圏」の問題は解けない。民衆は、暴力的な思想弾圧によってだけ、「大東亜共栄圏」を受け入れていただいただけなのだろうか。一方、玄洋社などの民間右翼の「アジア連帯」の言説のなかに、「アジア主義」を見る竹内の議論は、著しくバランスを欠いたものである。

## 1 平野義太郎の生涯

平野は、1897年3月5日、東京の築地で生まれている。父は平野勇造、母はつると言う(広田, 1975年, 以下, 特に断りのない限りは同書による)。しかし、平野の生まれた年に、両親は離婚している。父勇造は、平野家に養子に来ており、母つるの父平野富二は、長崎奉行所に勤務していたが、本木昌造に活版印刷術を学び、「築地体」の活字書体を創出し、後には「平野造船所」を創って造船業界に進出した。

後年平野は、「私のうちは工業家で官僚の家ではないのです。むしろ官僚と闘ってきた自由民権側の流れであり、といっても福沢諭吉あたりと、いろいろ交流があった程度の微温な民権派です」と語っている(平野, 1980年, 72頁)。平野富二は、「明治14年の政変」の時に、福沢とともに官有物の払い下げの反対運動などに立ち上がった。また来日した金玉均とも、「造船業」を通して交流していた。

しかし義太郎少年は、「父なし子」として周囲から軽蔑され苦しんだという。

平野の子どもの頃、平野家には「普通選挙や土地国有化を唱えた初期の社会主義者中村太八郎」も出入りしていたという。平野は後年、『普選、土地国有化の父 中村太八郎伝』（1938年、日光書院）を書いて、生涯、中村に私淑していた。

平野は、朝海幼稚園から文海小学校、開成中学校、第一高等学校、東京帝国大学法学部に進学している。戦前の日本では、最高のエリート・コースであった。一高の弁論部では蠟山政道と出会い、弁論部の先輩が作った「水曜会」には、河合栄次郎、鶴見祐輔、鈴木文治、島崎藤村、有島武郎らがいた。文芸部員には、芹沢光治郎がいて、芹沢は自分の作品『人間の運命』や『ブルジョア』のなかで、平野を登場させている。

東京帝大では、吉野作造、牧野英一、穂積重遠、末弘厳太郎ら錚々たる教授たちから法学、政治学を学んでいる。平野は、当時、京都帝国大学教授の河上肇の著作に傾倒しており、『祖国を顧みて』・『社会問題研究』・『貧乏物語』などから大いに感銘を受けたという。

後年、平野は米騒動（1918年）の調査で被差別部落に関心を持ち、朝鮮の3・1「万歳暴動（1919年）」の<sup>マ</sup>实地調査で朝鮮問題に目を開き、労働争議や小作争議の調査のなかで、「半封建的な労資関係」や「農民の窮状」を知ったと語っている（平野、1980年、他）。

1923年4月、平野は東京帝大の助教授に任命された直後、7月21日、安場嘉智子と結婚した。二人が出会ったのは、鶴見祐輔が主催した火曜会であった。嘉智子の父は、安場末喜男爵であり、祖父は安場保安男爵であった。安場保安は、明治の代表的な地方官であり、後藤新平を見出した人物である。大正末年、鶴見邸と後藤邸は、麻布で隣り合わせに住んでいた。媒酌は穂積夫妻と鶴見夫妻があたり、新婚旅行は視察旅行をかねて北海道に行き、帰途、日光に滞在している間に関東大震災に遭遇し、自宅は炎上したが無事であった。安場、鶴見、後藤らは、それぞれ姻戚関係をもっている。

平野が、社会主義の実践運動に参加するのは、翌24年、野坂参三・竜夫妻らが創設した「産業労働調査所」に加わってからである。ここで、野坂夫妻

は勿論、野呂栄太郎、井汲卓一ら後の「講座」派マルキストと出会い、労働組合評議会系の集会にも講演に行っている。この頃から解釈法学を批判して、『民法におけるローマ法とゲルマン法』（有斐閣）を1924年に、翌25年には『法律における階級闘争』（改造社）を刊行している。

1926年、東京帝大の法学部教授会は、平野助教授のヨーロッパ留学を決めるが、岡田良平文部大臣は、平野ら8名の教官の留学を保留にした。しかし、古在由直総長の猛烈な抗議にあい、文部省は翌27年2月25日、平野の留学を認めた。平野は、4月にフランスに向かい、5月にマルセイユに到着した。パリの国立図書館で知り合った、カール・アウグスト・ウイットフォージェルの勧めで、ドイツのフランクフルト大学附属の「社会学研究所」に落ちつき、ここでクリスマスを迎えた。

平野は、この「社会学研究所」の所長カール・グリュンベルグ（社会主義史の老大家）、フランクフルト大学のフランツ・オッペンハイマー（社会学）やフーゴ・ジンツハイマー（労働法）と親しく交流している。なによりウイットフォージェルと最初の妻ローザーとは、友情を暖めている（平野、1957年）。この研究所には、『近代世界観成立史』の著者フランツ・ボルケナウがおり、ゲオルグ・ルカーチやカール・コルシュらとも関係を持っていた。平野は、ヨーロッパ社会思想のなかでのフランクフルト学派に、かなり早くから接した日本人である。

この研究所の客員として、インドの革命家M・N・ロイが来ているが、この時にロイは「植民地脱化論」を説いている。ロイの議論は、イギリス帝国主義の政策転換によって、中国やインドのなかで資本主義が発展し、民族ブルジョアが台頭して、伝統勢力が駆逐されるばかりか、帝国主義からの解放も実現するというものであった。

ロイの議論のなかには、今日の「植民地近代化」論の先駆的な要素もあるが、コミンテルンのなかでは、1929年、O・B・クーシネンらの批判にあって、「市民権が剥奪される」（嶺野、1992年、670頁）。平野はまた、検挙された鈴木小兵衛の代わりに『日本資本主義発達史講座』に書いた、『最近の植民

地政策・民族運動』(鈴木, 1933年)という論文のなかで、植民地でのブルジョア的発展を否定し、植民地変革の主体は、「労働者、農民」であるというコミンテルンの公式的な見解に沿った議論を展開している。

ドイツ時代の平野は、ドイツ共産党日本人部とも交流をもっている。1930年代の同支部には、国崎定洞、野村平爾、嬉野満州男、大岩誠、勝本清一郎、島崎翁助らがいた。当時の「ベルリンにIAH(国際労働者救援会)の本部とか、ローテ・ヒルフェ(赤色救援会)、それから反帝同盟の本部があった」(千田是也)。平野は、1929年にフランクフルトで開かれた第2回の国際反帝国主義・民族独立支持同盟大会に参加し、国崎らと連絡をとるようになり、日本共産党の創立者片山潜とも会っている。国崎は医者で、優れた社会学者でもあったが、スターリンの粛清のために殺されている(川上・加藤, 1995年)。

平野は、1929年11月にドイツを離れて日本に帰国する途中、アメリカに立ち寄るが、同年9月からの世界恐慌によるモラトリアムで火の消えたようなニューヨークを見て驚いている。帰国後、東京帝大で平野は、民法第3部(親族・相続法)を、恩師の末広に代わって持つことになる。しかし、7月には、日本共産党の「シンパ事件」で東京帝大を去ることになる。この事件では、同僚の山田盛太郎、東洋大学の三木清、専修大学の小林良正、ナップ(全日本無産者芸術連盟)の片岡鉄兵、高田保、中野重治、村山知義、林房雄、小林多喜二らも逮捕されている。

大学を追われた平野は、野呂栄太郎らとともに、岩波書店の『日本資本主義発達史講座』の編集にたずさわる。ここで雑誌『労農』に集まった山川均、猪俣津南雄らと有名な「日本資本主義論争」を展開し、明治維新の性格、農村の小作料の性格などをめぐって論争を展開する。平野は、明治政府の絶対主義的性格を主張し、その物質的基礎は「半封建的土地所有」だとして、「講座」派の中心的理論家となった(平野, 1934年, 1935年)。しかし、1936年、平野らは「共産党再建をくわだてた」として再び逮捕される(「コム・アカデミー事件」)。ここで平野・山田らは「転向」を表明して保釈される。

「転向」後の平野は、先述した中村太八郎の伝記や民権家大井憲太郎の伝記

を書いている。そして、東京帝大の末広らと満鉄調査部との共同研究である中国の慣行調査に参加し、同時に鶴見が創設した国策研究団体「太平洋協会」にも加わって、企画・弘報・調査・民族の各部長を歴任している（鈴木、1982年）。その時の成果を、平野は4冊の著書にまとめている（1942・43・44・45年）が、その集大成が『大アジア主義の歴史的基礎』（1945年）である。

敗戦後、平野は1946年、中国研究所の所長となり、民主主義科学者協会に参加して、農地改革の実態調査も行なっている。ただし、この平野の中国研究所での活動については、野沢豊が小松良郎（1960年）の平野批判を引用して、「戦争責任」の問題を指摘するとともに、平野とともに同研究所の岩村三千夫・野原四郎らの研究が、「ほとんど考証ぬきの、うけうりの中国革命史像」であったと批判している（野沢、1980年、252頁）。中国研究所の創設資金なども、「太平洋協会」の資金を使って作られている。

敗戦直後の平野は、民科東京支部長（1948年）や民主主義擁護同盟（同年）、平和を守る会書記長（1949年）、日本学術会議会員（同年）、日中友好協会副会長（同年）の活動など、まさに八面六臂の活躍をしている。50年代も日本平和委員会書記、原水爆禁止協議会常任委員（1956年）など、平和運動の活動家として活躍している。60年代にはアジア・アフリカ法律家会議大会議長（62年）、ベトナム人民支援国際会議参加（64年）など、得意の語学を生かした国際活動が中心になってくる。そして1968年から龍谷大学法学部の教授となり、1980年2月8日に逝去した。82年11カ月余の生涯であった。

## 2 平野のナショナリズム論

「コム・アカデミー事件」によって、「転向」する以前から平野のナショナリズム論には、大きな問題があった。平野は、「明治中期における国粋主義の台頭、その社会的意義」（『思想』1934年5月号）という有名な論文のなかで、「民族とは、経済生活・領土・言語および文化の共通性として顕現される諸イデオロギーなどの紐帯によって純化された人間の、資本制生産関係生成過程

に融合・吸収・同化された継続性ある社会結合であり、資本制法則にしたがう」と定義している。従って「偏狭・狹隘な地方的封鎖的割拠の上に、住民の分割が行なわれている」封建的生産様式のもとでは、「民族」「民族主義」は形成しないのである。

しかも(1)「生産力の高まった民族が、たんに自民族における割拠的封建制を打破するばかりではなく、他民族をも民主的に抱擁吸収する場合と、(2)民族主義の名において、実は他民族の封建制を打破することなく（中略）強制的に民族的融合・吸収・同化政策をとる場合」とを区別する。

前者は、「フランス大革命を通じるアルザル・ロートリンゲン（ロレーヌ引用者）の併合」、「南フランス・プロヴァンス族にたいする北フランス族との融合、ブルターニュのケルト族、コルシカのイアタリア人同化」などで、「民主主義的な諸民族同融の革命的型」である。

後者は、「第18世紀世紀全体にわたるポーランド分割以後、第19世紀を通ずるポーランド、ハンガリア、チェコ・スロバキア等々に対する汎スラブ主義、汎ゲルマンという、似而非民族主義であり」、「実は帝政ロシアのアレキサンダア二世が、汎スラブ民族全体の主宰たんとする反革命型」である（303～305頁）。

平野にとっては、「民族主義」は、歴史の「進歩」であり「正義」である。フランス革命によるアルザス・ロレーヌ地域などの併合は、「諸民族同融の革命的型」であり、帝政ロシアのポーランドなどの併合は「反革命型」ということになる。ここには、フランス革命などの著しい美化があり、フランス革命の「同化」政策が、いかに周縁民衆にとって強権的なものであったかは、西川長夫らの国民国家論が説くところである（今西、2000年、107～112頁）。

しかし、戦後歴史学での平野の影響は強く、沖縄の「琉球処分」論争のなかで、安良城盛昭は「琉球処分」が、「上からの・他律的な・民族統一」だという評価をくだしている。私は、この安良城の議論に、「もし明治維新で〈下からの民族統一〉が実現していたと仮定すれば、沖縄のような〈差別された地域〉の問題は生じなかつただろうか。金城（正篤）・西里（喜行）の場合に

も、著しい近代的民族統一への美化が見られるが、「市民革命」のモデルとされてきたフランスでさえ、スペインとの間にバスク民族の分断を行なっており、現在でもバスクの分離・独立運動が続いている。かつての社会主義諸国でも、中国のモンゴル族・回族・チベット族・ウイグル族、僮族<sup>しやう</sup>、ソ連のグルジア・ウズベスタン・モルヴィア、等々の問題がある」という批判を書いている(今西, 1981年; 2000年所収, 186頁)。最近の西川の言葉を借りれば、国民国家形成における「国内植民地」問題ということになるだろう(西川, 2006年)。戦後の「近代的民族統一」への美化論は、平野あたりに淵源がある。そこで平野の明治維新論は、信じられない発言になる。

日本においては、封建制の終期、幕末において、イギリスにおけるウェール人、(中略)のごとき異種族の存在がない。すでに生活力を失っているアイヌ族、明末の亡命者の極少数の移住、朝鮮からの移住は、何等の重要さも有していない。したがって、資本主義の内部的発展にもとづく日本民族の形成も、たんに同一民族の国民的統一にほかならず、封建制度の崩壊による民族の単一形成も主として、国家的=国民的統一に核心をもち、他民族にたいする民主的融合の大民族形成たる意義において、また他民族による支配からの分離・自決・解放運動なるものが、この本来の意義において存在しない。

従って日本は、「市民的国際主義をもたらしえず、島国的鎖国思想や民族的排外や国民的狭量や愛郷的偏狭に拘わえてしまうのである(平野, 1968年, 307・309頁)。この論文は、平野のお気に入りであり、わざわざ1967年に新序文を付けて復刊している。

「すでに生活力を失っているアイヌ族」というのもすごい表現であるが、平野の議論のなかで、明治維新以降の近代化では、アイヌや琉球、小笠原の問題などは、まったく問題にならなかったのである。近年研究が進んできている、「華僑」をはじめとするイースタン・インパクトとの問題は、まったく考えられていない。これほどまでに国内の「民族」問題を軽視する平野が、同書のなかで、ドイツ農民戦争—イギリス革命—フランス革命—ロシア革命

から、「中国・ベトナム・朝鮮・蒙古・インドなどのアジア諸国、そしてアフリカにおける民族解放運動の原理」までの連続性を説くのは、何とも奇妙な気がする（前掲書、i頁）。戦後歴史学では、「民族」の問題は、ナショナルのレベルだけで考えられ、エスニシティの問題は、長い間無視されてきたが、その原因のひとつは、この平野ら「講座派」マルクス主義の絶大な影響力にあった。

この平野の弱点が、最もよく出てくるのが、『大アジア主義の歴史的基礎』（河出書房、1945年）である。同書で平野は、まず蒋介石の重慶政権は、「アングロサクソンの世界制覇に追従屈服し」、毛沢東の延安政権は、「ロシアの走狗」となるなかで、「日本の大東亜建設」だけが、「真にアジア人によるアジア人のための大アジア解放である」と宣言する（3頁）。

日本がアジアの「盟主」となるのは、「明治維新及びその後の発展が東洋渾一の近代的軌道をつく」ったからである。「中国の民族運動は、明治維新による日本の自主的立憲制に倣い、しかも欧米勢力に対抗しアジアを復興せんとする理念に燃え大亜細洲連盟結成のために日華の提携に奔走した」（6頁）のである。

「明治維新の理念」とは、1868年の「五箇条御誓文」であり、それを実現するのが、江藤新平らによる「日本による東洋人の奴隷の解放、人権の宣言は、中国人奴隷を日本が解放せる Maria Louse 号の画期的な事件」（11頁）である（1872年）。

また「日本における自由民権運動は資本家的「自由主義」の運動ではなく、尊皇の流れを汲む革新的愛国運動であるとともに、不可分に大亜細亜改良主義であり、その急進派は近代日本において、民族的統一国家の建設、民権的立憲制、厚生済衆による資本の節制、労働者の保護、土地国有論へ発展した推進力であった」と評価する（19頁）。その中心となるのが、1885年の大阪事件、1892年の「東洋自由党」の指導者大井憲太郎である。

そして樽井藤吉の「大東合邦論」（1885年）、荒井精の興亜策を前後して、樽井・中江兆民・末広鉄腸・栗原亮一・佐々友房・平岡浩太郎らが中心とな

り、「上海崑山路に「東洋学館」を立設し」、「後年の「東洋協会」「日支貿易研究所」「東亜同文書院」等の先駆を作った」（1884年）。「日本より発した大アジア主義運動は孫文の大亞洲主義より三十年も前に既に着々と現実の実践に移されていた」とする（29・31頁）。

次に、「辛亥革命の端緒」として、黄宗義らの「支那の民本思想」、李鴻章・張之洞らの洋務運動（1863～88年）、康有為と梁啓超による「変法自強」運動（1898年）などが評価される。もちろん「興中会」（1892年）から「中国革命同盟会」（1905年）を組織した、孫文の「三民主義」と「アングロサクソンの米英帝国主義に対抗する全アジア民族の団結」（89頁）を説いた「大亞洲主義」（1924年）が最も高く評価される。

しかも、この「大アジア主義」は、思想だけではなくて、「東洋社会の基底となっているものは、郷土共同体である」（137頁）として、「物質的基礎」をもつものとして説かれている。「日本内地・南鮮・台湾・中南支・仏印・タイ・ビルマからインドの東部・マライ・東インドのいわゆるマライシナ（印度洋西辺のマダガスカルも水稻地帯に入る）は、モンスーンの季節降雨に依存する稲作灌漑農法の支配的な地帯で、畑作乾地農業や牧畜を生業とする乾燥地帯（西洋一引用者）と異り、農村は緊密な村民の隣保扶助・郷土意識をもち、これらの他の国を有機的に総括することにより、東洋文化の核心」がもたれる（平野，1943年，106頁）。このようなウィットフォーゲルばりの「俗流地理学的唯物論」（スターリン）によって、アジア的「共同体」が説明される。

戦後、平野の大井憲太郎や大阪事件の評価に対しては、平野が吉川弘文館の人物叢書で『大井憲太郎』（1965年）を書いた時、その大井評価が、戦前とほとんど変わっていないことに対して、中塚明から鋭い批判が提起されている（中塚，1966年）。大井らのお阪事件が、日朝人民の「連帯」を目指したというのは、まったくの虚構で、中塚は「朝鮮の人民にとっても頼みもしない無頼漢のちん入以外の何ものない」とする（20頁）。また、大井らの「東洋自由党」は、結党の翌年（1893）、神鞭知常らと「大日本協会」を組織し、日清戦争の開戦を要求する「対外硬派のなかに埋没」していくことも指摘してい

る(22頁)。大阪事件の評価は、その後、松尾章一らの大阪事件研究会(1982年)によって詳細な研究がなされ、民権期のナショナリズムの「民権＝国権」の性格が明らかになり、その侵略性が強調されるようになった。

孫文の民族主義についても、「満州人は外国から来たものであり、漢人ではなかったのであります」として、清朝では「満州人は主人だったのであり、漢人は奴隷だった」(「農民大連合」1924年、264～5頁)とする「漢人(漢民族)中心主義」が問題となっている。そして有名な次の提言がなされる(「章程改正の説明」, 1920年、395頁)。

現在、五族共和がいわれますが、じっさいは五族という呼び名は、きわめて不適切です。わが国内はどうしても五族にとどまりましょうか。わたくしの考えでは、わが中国のあらゆる諸民族を一つの中華民族に接合しなければなりません。(アメリカのごときは、もともとヨーロッパの諸民族がいっしょになったものですが、現在ではアメリカという一つの民族、世界でもっとも光栄ある民族となっております) かつ、中華民族をひじょうに文明的な民族につくりあげなければなりません。そうしてはじめて、民族主義はしあがったことになるのです。

ここで孫文が言っている「五族共和」は、古い中国の華夷秩序を言っているのではなく、アメリカをモデルとする共和制の連邦国家である。しかし、単一の「中華民族」への統一とは言っても、孫文のなかでの「漢人(漢民族)中心主義」が克服されていたわけではない(孫文、2006年)。藤井昇三が明らかにしたように、辛亥革命の時に、孫文は日本に対して「満州」を担保に租借借款を申し込んでおり、政友会の黒幕森恪<sup>かく</sup>に対しても、「満州」を日本に譲渡するかわりに、日本からの援助を求める書簡を送っている<sup>(2)</sup>。いずれも日本側の都合で実現しなかったが(藤井、1992年)、孫文の「満州人」への排外主義をしめす有名なエピソードである。

平野の孫文評価は、戦後も変わらず、当初蒋介石を高く評価していたのだが、「1943年の伊克昭盟、蒙古人屠殺事件、44年以降の新疆少数民族の武力鎮圧、甘肅の回教徒屠殺事件などは、大漢族中心主義がファシズム支配の一

つ的手段に墜してしまった」として、孫文の遺産を継承したのは、中国共産党だというように意見を変える(平野, 1949年, 723頁)。しかし私は、国民党の少数民族虐殺も、台湾支配も孫文の「漢民族中心主義」のひとつの帰結だったと考えている。

最後に、敗戦末期の平野のアジア的な「共同体」に対して、既に戒能通孝は、「支那の村には日本の村におけるが如き、明確な境界が存在しない」として、中国(特に華北)における村落共同体を否定している(戒野, 1942年, 239~268頁)。確かに戒野の議論は、今日から見るとヨーロッパの村落「共同体」の基準を中国にあてはめて「共同体」の存否を論じているが、少なくとも平野よりは中国村落の実態を見ている(旗田巍, 1973年)。戦後の中国史の実証研究では、中国村落に「共同体」がないという議論が定説となっている(松本, 1977年)。

この平野のアジア的「共同体」論は、彼の最初の著書『ローマ法とゲルマン法』でのオットー・ギールケのゲルマン「共同体」論に回帰したものだとする議論と(森, 1976年)、橘撰の中国共同体論の影響を重視する議論がある(長岡, 1985年)。確かにゲルマニスト平野のなかには、ギールケ理論という土台はあったであろうが、橘にかぎらず尾崎秀実、三木清ら昭和研究会の「東亜共同体」論に、時流便乗の名人平野が影響を受けないわけがない。平野と橘、尾崎らの中国論の差異と同質性については興味深いですが、ここではそれを論じる余裕はないので省略する。

## おわりに

酒井哲哉は、敗戦前の「東亜共同体」と敗戦後の「近代化」論が、いかに連続性を持っているかを、説得的に展開している(酒井, 2007年)。欲を言えば、平野のようなナショナリストの敗戦前と敗戦後との連続性についても論究して欲しかった。

上田信は、アジアとヨーロッパという二項対立的な歴史の研究方法そのも

のを批判する。シンガポールの中国系ミュージシャン、ディック・リーは彼の履歴を音楽的に表現するなかで、アジアとヨーロッパという二項対立を主張する表現を獲得している。「アジアに明確な境界を与え、アジアを定義することは、「近代的な知」の営みである。「近代の超克」のために「アジア主義」を唱えた瞬間に、「近代的な知」に包摂されてしまう」と述べている（上田，1994年）。平野の「大アジア主義」こそは正にその典型であり、近代日本の知識人が、ヨーロッパの近代思想を学んだ時に、「脱亜論」の立場に立ち、日本的「オリエンタリズム」でアジアを見る、という思惟様式は、今日でも変革されているとは言えないのである。

敗戦後の平野は、皇国史観こそ否定するが、毛沢東らアジアの民族独立運動の絶大な賛美を繰り返し、「民族文化の発揚と繁栄」を呼びかけている。「戦争宣伝をする帝国主義反動文化や民族の自尊心をマヒさせる外来の文化を排斥するとともに、平和な民衆文化、非科学的な思惟に対決する科学的な思惟に対決する科学的な考え方を入れ込むことが重要である」と主張する。そして、「文化的偉人を記念する運動」を呼びかけ、「平和論におけるニヒル傾向、ヒロポン的頹廃、文化抑圧のファシズム、阿片剤としてのコスモポリタニズムにたいするたたかい」を提唱する。その代表的事例が、1954年の自由民権運動の加波山事件70年祭であり、秩父事件70年祭である（平野，1955年，264～265頁）。

これが、当時の「国民的歴史運動」などを支えていた意識でもある。「戦争責任」への深い反省のないナショナリズム論は、沖縄、北海道、小笠原などの周縁地域や、アジアの民衆への「内なる植民地主義」「帝国」意識を払拭するものではない。また1950年代の「反米・愛国・民主統一戦線」の主張は、過度に中国革命や朝鮮の民族独立運動を美化するものであった。

西川長夫が主張するように、国民国家の形成は不可避的に「国内植民地」をつくりだし、ナショナリズムの意識は、容易に帝国主義に転化する（西川，2006年）。国民国家は、その形成の過程で暴力的に差別され、収奪される〈地域〉を生むのである。

これは旧社会主義国でも言えることであり、中国では胡耀邦でさえ、1980年チベットのラサを訪れた時、あまりの貧困、漢人とチベット族の差別のひどさを見て、「純粋形態における植民地主義」だと語っている(ピエール、1990年、129頁)。しかも中国の共産党一党独裁、北朝鮮の金一族の個人独裁を支えてきたのは、抗日民族運動や抗日パルチザンの「神話」であった。今日、歴史学もまた、ナショナリズムの「神話」から解放される必要がある。

## 註

- (1) 竹内や後述する野沢豊らの平野批判は例外で、1980年代までは、守屋典郎(守屋、1982年)ら弟子たちの平野崇拜が強く、その一端は回想や書評を読めばわかる(平野義太郎・人と学問編集委員会、1980年、平野文庫、1991年)。そのなかで、長岡新吉(1984年；1985年)の平野批判は先駆的である。近年では、小倉利丸(1989年)、秋定嘉和(1994年)、盛田良治(1999年)、武藤秀太郎(2003年)、酒井哲哉(2007年)らの優れた平野批判が出されている。本稿では、これらの論文・著書から多大な示唆を得ている。
- (2) 私は、この書簡の存在は、1970年代の早い時期から野沢豊から聞いていたが、野沢の孫文伝(1966年)のなかでは使われていない。

## (参考文献)

- 秋定嘉和「社会科学者の戦時下のアジア論」(古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、1994年)
- 今西一『国民国家とマイノリティ』日本経済評論社、2000年
- 上田信「脱近代・脱欧脱亜・脱日本1 アジア?アジアとは何か」『現代思想』第22巻1号、1994年
- 大阪事件研究会『大阪事件の研究』柏書房、1982年
- 小倉利丸『社会科学者の転向』(池田浩士ほか編『転向と翼賛の思想史』社会評論社、1989年)
- 戒能通孝「支那土地法慣行序説」(東亜研究所『支那農村慣行調査報告書 第一輯』1943年)
- 川上武・加藤哲郎『人間国崎定洞』勁草書房、1995年
- 小松良郎「日本における中国観の問題(1)」『立川短大論集』第3号、1960年
- 酒井哲哉『近代日本の国際秩序』岩波書店、2007年
- 鈴木小兵衛(平野義太郎)『最近の植民地政策・民族運動』(『日本資本主義発達史講座』第5回配本、岩波書店、1933年；1982年復刻)

- 鈴木麻雄「第二次大戦下におけるマルクス主義者の言動」(中村勝範編著『近代日本政治の諸相』慶応通信, 1989年)
- 孫文(島田虔次ほか訳)『三民主義(抄)ほか』中央公論新社, 2006年
- 竹内好「アジア主義の展望」(同編『現代日本思想大系9 アジア主義』)筑摩書房, 1963年
- 長岡新吉『日本資本主義論争の群像』ミネルヴァ書房, 1984年
- 同「講座派」理論の展開とアジア認識『経済学研究』1985年3月号
- 中塚明「大井憲太郎の歴史的評価」『歴史評論』第188号, 1966年
- 西川長夫『〈新〉植民地主義』平凡社, 2007年
- 野沢豊『孫文と中国革命』岩波新書, 1966年
- 同「アジア近現代史研究の前進のために(下)」(歴史科学協議会編『アジアの変革(下)』)校倉書房, 1980年
- 旗田巍『中国村落と共同体論』岩波書店, 1973年
- ビエール＝アントワヌ・ドネ『生死を問わずチベット』Paris, Gallimard, 1990年
- 平野義太郎『日本資本主義社会の機構』岩波書店, 1934年(改版, 1948年;補正版, 1967年)
- 同「明治中期における国粹主義の台頭, その社会的意義」『思想』1934年5月号(同『ブルジョア民主主義革命』法政大学出版局, 1968年, 引用は同書による)
- 同「半封建地代論」『改造』1935年12月号(歴史科学協議会編『日本資本主義と農業問題』校倉書房, 1976年に再録)
- 同・清野謙次『太平洋の民族＝政治学』日本評論社, 1942年
- 同『民族政治学の理論』日本評論社, 1943年
- 同『民族政治の基本問題』小山書店, 1944年
- 同『大アジア主義の歴史的基礎』河出書房, 1945年
- 同「三民主義より新民主主義」『世界週報』第10巻19号, 1949年
- 同「民族的諸利益について」『思想』第369号, 1955年
- 同「ウイットホーゲルとオスカー・ランゲのこと」『経済評論』1957年8月号
- 同『大井憲太郎』吉川弘文館, 1965年
- 平野義太郎・人と学問編集委員会『平野義太郎人と学問』大月書店, 1980年
- 平野義政『平野義太郎 晩年の回想といくつかの提起』自費出版, 1980年
- 平野文庫『平野義太郎著作についての書評集』白石書店, 1991年
- 広田重道編著『稿本 平野義太郎評伝 上』自費出版, 1975年
- 藤井昇三「孫文の民族主義」(同ほか『孫文と毛沢東の遺産』)研文出版, 1992年)
- 松本善海『中国村落制度の史的研究』岩波書店, 1977年
- 嶺野修一『コミンテルンと帝国主義』勁草書房, 1992年
- 武藤秀太郎「平野義太郎の大アジア主義論」『アジア研究』第49巻4号, 2003年
- 盛田良治「平野義太郎「転向」およびアジア社会論の変容」『レヴィジョン』第2輯, 1999年
- 森英樹「マルクス主義法学の成立と展開」(天野和夫ほか編『マルクス主義法学講座』第1巻, 日本評論社, 1976年)
- 守屋典郎『日本資本主義分析の巨匠たち』白石書店, 1982年

(付記) 本稿は, 立命館大学の2007年10月の国際シンポジウム「グローバ

ル時代の植民地主義とナショナリズム」で報告した原稿に加筆したものである。シンポの主催者の西川長夫先生や、コメンテーターの牧原憲夫氏をはじめ参加者から貴重なご意見をいただいた。記して感謝したい。